



# 個別注記表

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

ポシブル医科学株式会社

PAGE: 6

印刷日付: 2026年 4月20日

## 1. 重要な会計方針にかかる事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵費・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価格は収益低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用
- (2) 固定資産の減価償却方法  
法人税法の規定により下記の通りとする
  - ①有形固定資産  
建物、建物付属設備及び構築物・・・定額法  
上記以外・・・定率法  
※ただし、2023年7月までに取得した資産については定額法を採用
  - ②無形固定資産  
定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ①貸倒引当金  
債権の貸し倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率より貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
  - ②退職給付引当金  
従業員に対する退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債権の見込額に基づき計上
  - ③賞与引当金  
決算賞与に備えるため、過年度支給実績による見込額に基づき計上
- (4) のれん償却の方法及び償却期間  
20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却としている
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
  - ①収益  
収益認識基準を適用
  - ②資産除去債務  
原則あるいは簡便法（敷金に関する特例処理）にて、原状回復義務を有する事業所に対して計上
  - ③固定資産の減損会計  
適用済。グルーピング最小単位は、各事業所としております。
  - ④税金費用の処理方法
    - ・ 四半期決算 税引前四半期利益純利益に年間見込実効税率を乗じて計算
    - ・ 期末決算 原則処理

## 2. 株主資本変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式・・・14,839株
- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
該当事項なし
- (3) 余剰金の配当（効力発生日が翌事業年度のものを含む）に関する事項  
該当事項なし
- (4) 新株予約権（権利行使期間初日が到来していないものを除く）の目的となる当該株式会社の株式数  
該当事項なし